

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 菱電商事株式会社

【英訳名】 Ryoden Trading Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役 山下 聡

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目15番15号

【電話番号】 03(5396)6111

【事務連絡者氏名】 総務部長兼法務・株式課長 宇野 悟  
経理部経理課長 柴田 恭宏

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目15番15号

【電話番号】 03(5396)6111

【事務連絡者氏名】 総務部長兼法務・株式課長 宇野 悟  
経理部経理課長 柴田 恭宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
菱電商事株式会社関西支社  
(大阪市北区堂島二丁目2番2号)  
菱電商事株式会社名古屋支社  
(名古屋市中区錦二丁目4番3号)  
菱電商事株式会社静岡支社  
(静岡市駿河区馬淵三丁目6番30号)  
菱電商事株式会社北関東支社  
(群馬県前橋市古市町484番2号)

(注) 上記の静岡支社及び北関東支社は法定の縦覧場所ではありませんが、  
投資者の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第75期	第76期	第75期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第75期
		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	111,859	110,698	237,877
経常利益	(百万円)	2,580	1,844	4,505
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,671	1,021	2,891
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,849	871	5,092
純資産額	(百万円)	58,726	61,826	61,444
総資産額	(百万円)	117,980	118,603	125,121
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	38.56	23.58	66.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	38.54	23.55	66.66
自己資本比率	(%)	49.76	52.08	49.09
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,540	3,606	4,168
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	605	321	1,230
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	449	767	1,087
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,844	17,947	15,413

回次	会計期間	第75期	第76期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.07	10.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の堅調な成長や欧州での緩やかな回復などにより、回復基調で進むと見られておりましたが、中国などの成長減速により先行き不透明感を強めています。

一方、国内経済は、米国向けを中心とした輸出の持ち直しや円安・株高の定着による企業収益の改善で、設備投資も堅調に推移すると見られたものの、現在は中国の成長減速などから景気は足踏み状態を示しています。

当社グループの取引に関する業界は、前半堅調だった産業機器関連、省エネルギー関連も後半は伸び悩み、また自動車関連では海外向けは概ね堅調でしたが、国内向けは低調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、ワールドワイドに顧客に付加価値を提供する「グローバル・ソリューション・プロバイダー」への進化を図るべく中期経営計画「GSP・15 (Growth Strategy Plan 2015)」の最終年度として、諸施策への取り組みを加速させています。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,106億98百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益18億49百万円(前年同期比23.0%減)、経常利益18億44百万円(前年同期比28.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益10億21百万円(前年同期比38.9%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### FA・環境システム

FAシステムでは、当社主力市場の工作機械関連の生産は堅調に推移しましたが、半導体・液晶関連製造装置関連が振るわず、また自動車関連及び太陽光発電関連の設備投資も前半は堅調でしたが、後半伸び悩み、横這いとなりました。

冷熱住機では、大都市を中心とした大手設備業者向け案件が増加傾向にあり、また節電・省エネ対応のリブレース需要が堅調に推移し、増収となりました。

ビルシステム・情報通信では、メディカル、セキュリティ関連の販売が堅調に推移しましたが、基幹商品であるエレベーター・IT関連が低調で、大幅な減収となりました。

以上のことから、FA・環境システムの連結売上高は、347億59百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は5億79百万円(前年同期比31.8%減)となりました。

#### エレクトロニクス

国内では、産業機器関連はFA関連ビジネスや省エネ関連ビジネスが前半堅調に推移しましたが後半伸び悩み、自動車関連も欧米向けは堅調でしたが国内向け販売が低調で、減収となりました。

海外子会社では、自動車関連製品は中国・アジア地域向け販売が振るわなかったものの、北米向けが堅調であり、またOA機器関連製品はアジア地域で電子部品の販売が堅調に推移し、増収となりました。

以上のことから、エレクトロニクスの連結売上高は、759億38百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益は12億80百万円(前年同期比17.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比25億34百万円増加し、179億47百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動から得られた資金は、36億6百万円（前年同期比81億47百万円収入増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益19億6百万円の計上と、売上債権・たな卸資産・仕入債務の減少による資金の減少11億40百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、3億21百万円（前年同期比2億83百万円支出減）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得支出3億69百万円と、投資有価証券の売買によるネット支出1億6百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、7億67百万円（前年同期比3億18百万円支出増）となりました。これは主に、配当金の支払5億20百万円、短期借入金の減少2億42百万円によるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,100,000
計	113,100,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,649,955	45,649,955	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	45,649,955	45,649,955		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		45,649,955		10,334		7,355

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	15,511	33.97
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,087	2.38
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	982	2.15
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバン ク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10013, U.S.A. (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	903	1.97
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	882	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	701	1.53
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	580	1.27
菱電商事従業員持株会	東京都豊島区東池袋3丁目15-15	543	1.19
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティ バンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	530	1.16
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	527	1.15
計		22,248	48.73

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てし、合計値は全てを集計ののち、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 上記の他、当社所有の自己株式が2,308千株(5.05%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,308,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,015,000	43,015	同上
単元未満株式	普通株式 326,955		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,649,955		
総株主の議決権		43,015	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式340株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋 三丁目15番15号	2,308,000		2,308,000	5.05
計		2,308,000		2,308,000	5.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,419	17,453
受取手形及び売掛金	64,452	59,601
有価証券	453	1,541
商品及び製品	21,670	20,384
その他	6,937	4,479
貸倒引当金	93	87
流動資産合計	108,840	103,374
固定資産		
有形固定資産	4,880	4,780
無形固定資産	575	545
投資その他の資産		
その他	10,866	9,932
貸倒引当金	41	29
投資その他の資産合計	10,824	9,902
固定資産合計	16,281	15,228
資産合計	125,121	118,603
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,939	37,805
電子記録債務	8,908	7,869
短期借入金	2,706	2,419
未払法人税等	460	755
その他	3,194	3,370
流動負債合計	59,209	52,219
固定負債		
退職給付に係る負債	3,280	3,392
その他	1,186	1,165
固定負債合計	4,466	4,557
負債合計	63,676	56,776
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,380	7,380
利益剰余金	41,585	42,087
自己株式	857	862
株主資本合計	58,442	58,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,744	1,549
為替換算調整勘定	1,426	1,467
退職給付に係る調整累計額	187	184
その他の包括利益累計額合計	2,983	2,832
新株予約権	18	53
純資産合計	61,444	61,826
負債純資産合計	125,121	118,603

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	111,859	110,698
売上原価	100,322	99,007
売上総利益	11,537	11,690
販売費及び一般管理費	1 9,136	1 9,841
営業利益	2,401	1,849
営業外収益		
受取利息	31	28
受取配当金	63	89
持分法による投資利益	27	37
為替差益	107	0
その他	62	75
営業外収益合計	291	231
営業外費用		
支払利息	27	22
売上割引	39	42
売上債権売却損	37	29
投資有価証券評価損		82
その他	8	58
営業外費用合計	112	236
経常利益	2,580	1,844
特別利益		
投資有価証券売却益		62
特別利益合計		62
税金等調整前四半期純利益	2,580	1,906
法人税等	909	884
四半期純利益	1,671	1,021
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,671	1,021

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,671	1,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415	194
為替換算調整勘定	308	41
退職給付に係る調整額	71	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	
その他の包括利益合計	178	150
四半期包括利益	1,849	871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,849	871
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,580	1,906
減価償却費	244	267
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	18
受取利息及び受取配当金	94	117
支払利息	27	22
持分法による投資損益(は益)	27	37
投資有価証券売却損益(は益)		62
投資有価証券評価損益(は益)	8	82
売上債権の増減額(は増加)	1,231	4,714
たな卸資産の増減額(は増加)	3,579	1,315
仕入債務の増減額(は減少)	1,008	7,170
その他	331	3,095
小計	3,441	3,997
利息及び配当金の受取額	133	128
利息の支払額	27	22
法人税等の支払額	1,205	497
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,540	3,606
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	1,000	
有価証券の償還による収入	1,100	200
有形固定資産の取得による支出	425	303
有形固定資産の売却による収入	3	165
無形固定資産の取得による支出	159	65
投資有価証券の取得による支出	391	741
投資有価証券の売却による収入	249	635
短期貸付金の増減額(は増加)		275
その他	18	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	605	321
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	67	242
自己株式の純増減額(は増加)	4	4
配当金の支払額	521	520
財務活動によるキャッシュ・フロー	449	767
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	17
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,712	2,534
現金及び現金同等物の期首残高	21,556	15,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,844	1 17,947

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、リョーコー株式会社は清算終了(平成27年9月30日)したため、連結の範囲から除外しております。

なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
従業員持家融資等に対する保証	194百万円	従業員持家融資等に対する保証	165百万円
代理取引に対する保証 (取引先：(株)上滝外計 33社)	210	代理取引に対する保証 (取引先：(株)九電工外計 10社)	77
計	405	計	242

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運賃諸掛	1,096百万円	1,071百万円
給与諸手当	2,917	3,184
賞与	1,132	1,215
退職給付費用	301	186
福利厚生費	770	858
賃借料	620	720
減価償却費	244	234

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	15,344百万円	17,453百万円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	500	500
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		5
現金及び現金同等物	15,844	17,947

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	520	12	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	520	12	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	520	12	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	563	13	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A・環境 システム	エレクト ロニクス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,491	77,367	111,859	0	111,859		111,859
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	0	1	72	74	74	
計	34,493	77,367	111,861	72	111,933	74	111,859
セグメント利益(営業利益)	848	1,551	2,400	16	2,416	15	2,401

(注) 1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおりま  
す。

2. セグメント利益の調整額 15百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A・環境 システム	エレクト ロニクス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,759	75,938	110,697	0	110,698		110,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0		0	16	16	16	
計	34,759	75,938	110,698	16	110,714	16	110,698
セグメント利益(営業利益)	579	1,280	1,859	2	1,861	12	1,849

(注) 1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおりま  
す。

2. セグメント利益の調整額 12百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められないか、四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円56銭	23円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,671	1,021
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,671	1,021
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,346	43,343
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円54銭	23円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	24	55
(うち新株予約権(千株))	(24)	(55)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動のあったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、第76期の中間の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

中間の剰余金の配当金総額	563百万円
--------------	--------

1株当たりの額	13円00銭
---------	--------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月8日
--------------------	------------

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

菱電商事株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 美岐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱電商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱電商事株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。